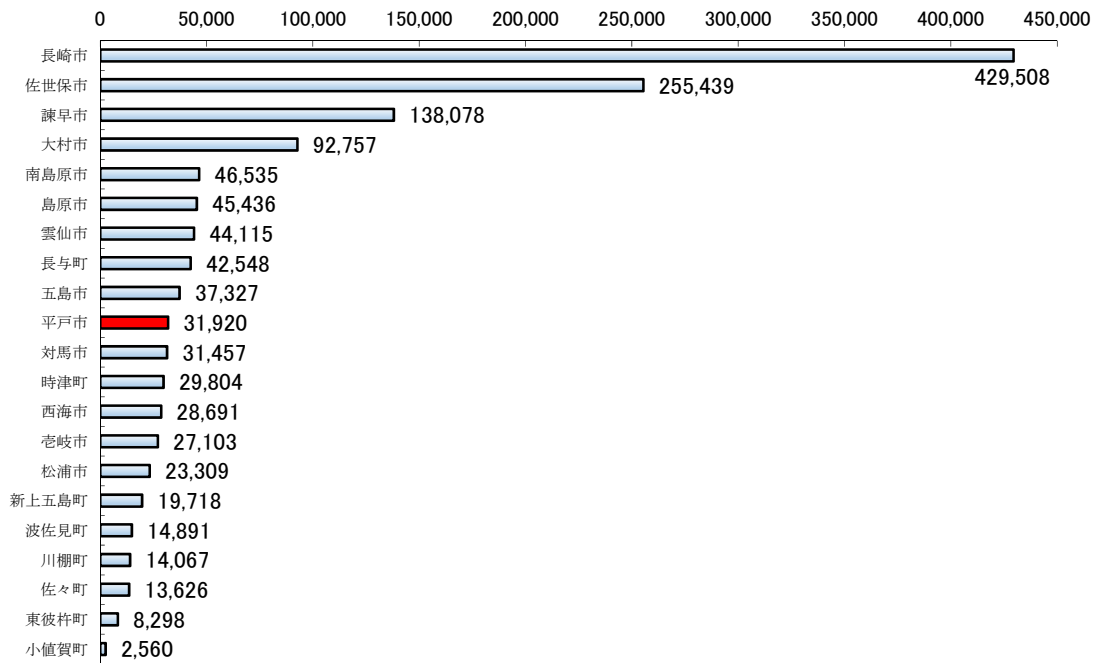


## 1 人口の規模と推移

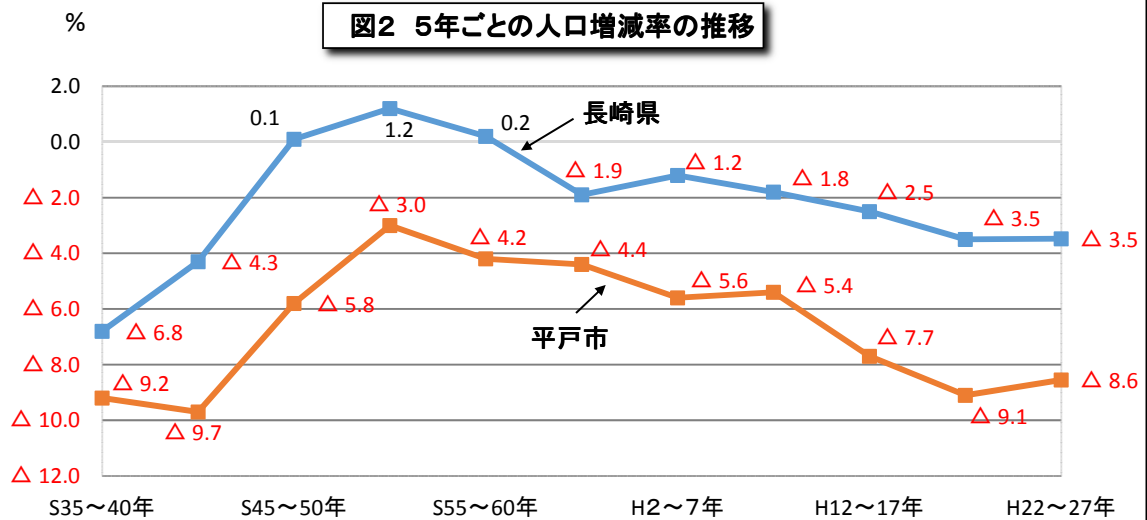
平戸市の人口は、31,920人で、その規模は長崎県内21市町村中10位。

図1 市町村別人口(平成27年)



平戸市の人口は、平成22年～27年に2,985人、8.6%減少。なお、この間の全国の人口は、0.8%の減少。長崎県の人口は、3.5%減少。

図2 5年ごとの人口増減率の推移



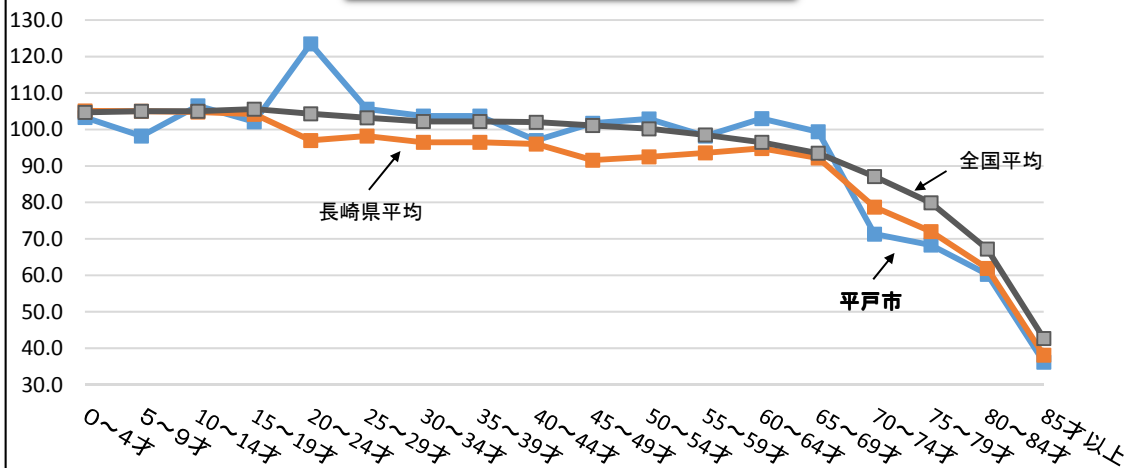
## 2 人口の基本的・社会的属性

### 2-1 男女、年齢別人口

平戸市の人口を男女別にみると、男子が14,874人、女子が17,046人で女子が多く、人口性比（女子100人に対する男子の数）は87.3%、全国の人口性比94.8%、長崎県の人口性比88.3%を下回る。

年齢階級別にみると、20歳から24歳までは突出して高くなっている。65歳から70歳が低くなっているのは戦後の出生減によるものと考えられる。

図3 年齢(5歳階級)別人口性比



平戸市の人口を年齢（5歳階級）別、男女別にみると、20歳から24歳の人口が極端に少なく、頭でっかちのグラフとなっている。

図4 年齢(5歳階級)、男女別人口(平戸市)

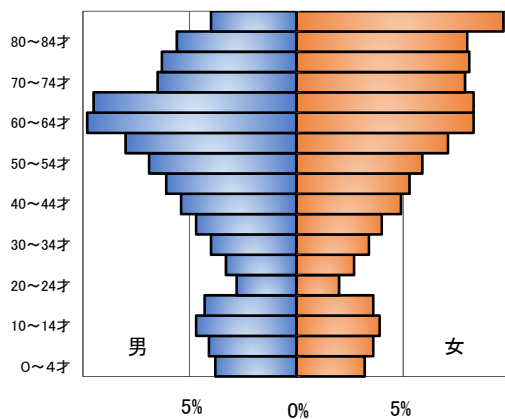
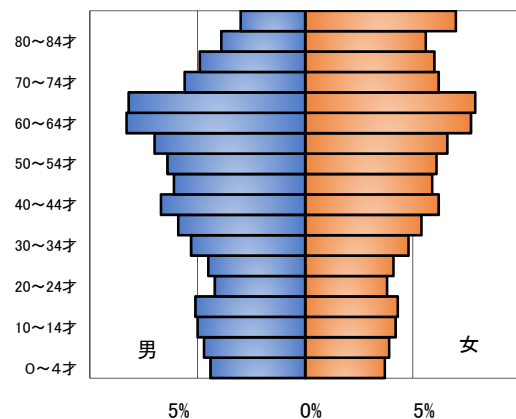
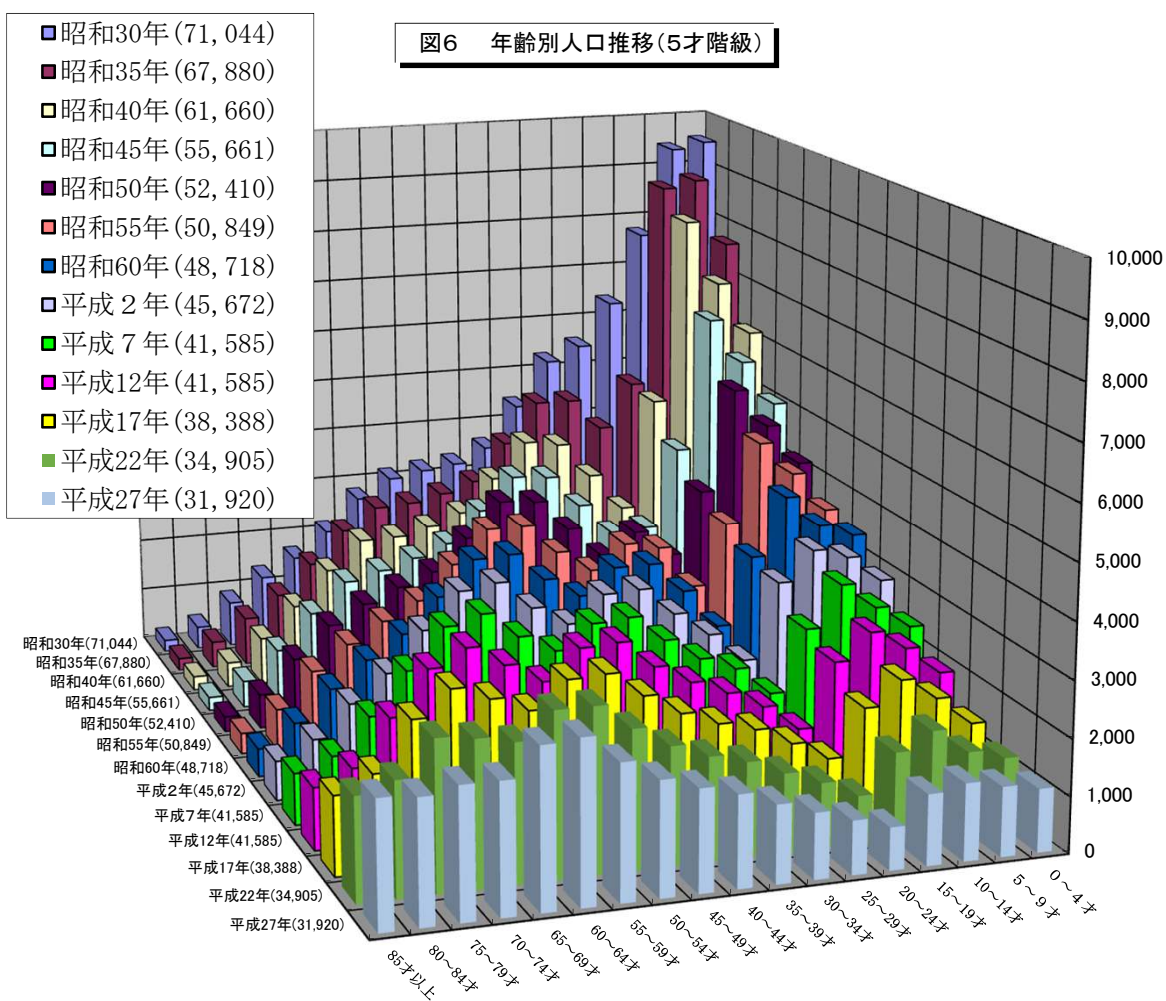


図5 年齢(5歳階級)、男女別人口(長崎県)



昭和30年からの5歳階級別人口の推移を見てみると、総人口で39,124人の減少となっている。そのうち年少人口（14歳以下）は22,969人の減少、生産年齢人口（15歳～64歳）は23,596人の減少となっているが、老年人口は逆に7,441人の増加となっている。

昭和30年からすると、総人口で55.1%減少しており、前回調査時から8.6%の減少となっている。その中でも年少人口の減少は著しく、昭和30年の1世帯当たりの子供の数（14歳以下）は2.0人であったが、平成27年は0.3人となり、少子化が急激に進んでいる。



年令3区分別割合は、0～14歳の年少人口が11.7%、15～64歳の生産年齢人口が51.0%、65歳以上の高齢人口が37.3%である。全国平均（12.6%、60.7%、26.7%）県平均（13.0%、57.2%、29.8%）に比べ、老年人口の割合が高い。  
また、推移を見ると、年少人口割合の減少と高齢人口割合の増加が続いている。

図7 3階級別人口割合の推移

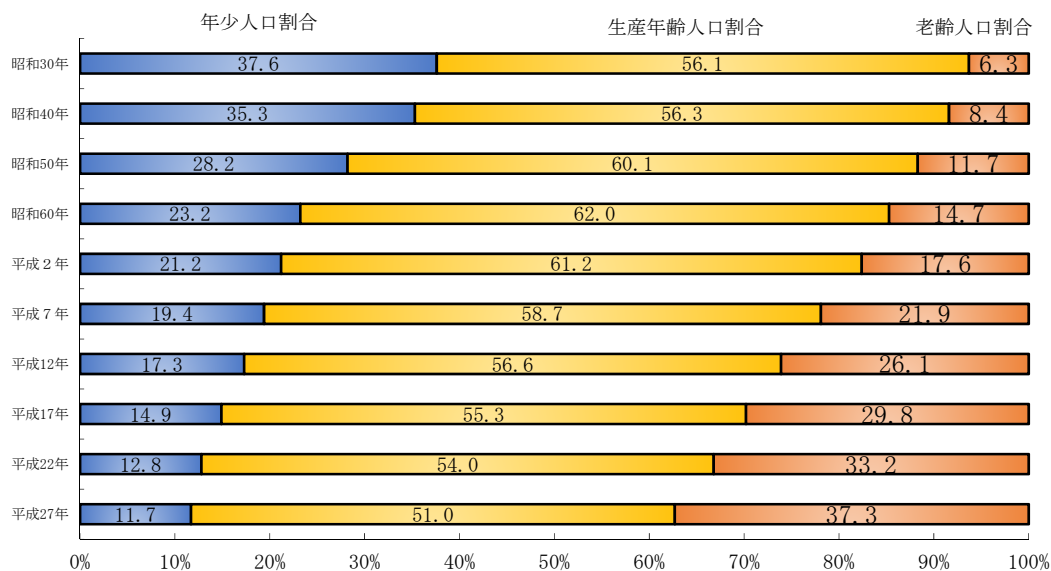
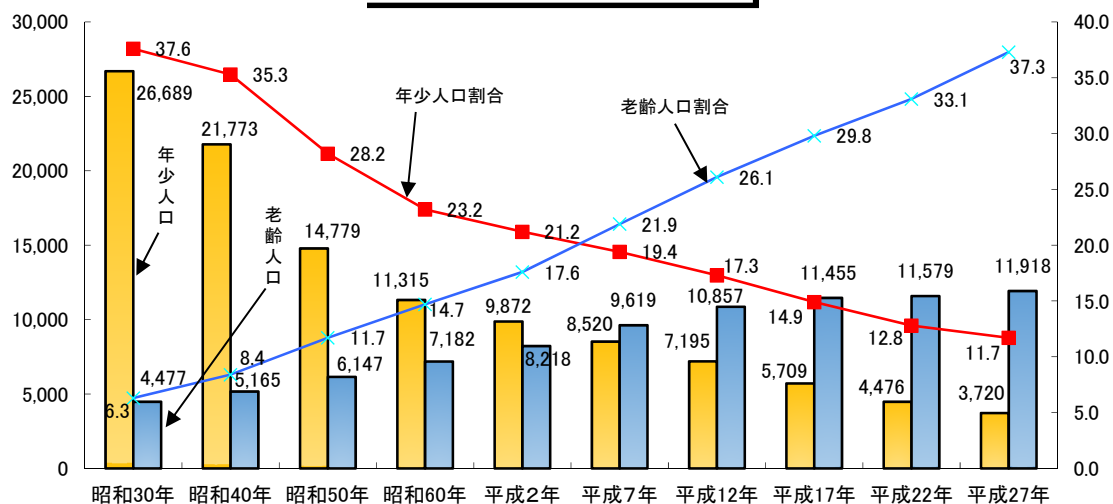


図8 年少人口と高齢人口の推移

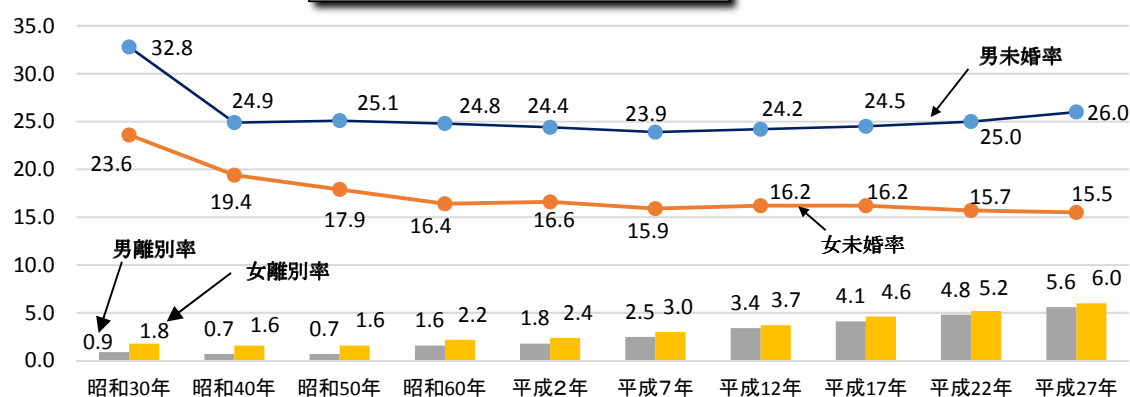


## 2-2 配偶関係

未婚率（15歳以上人口のうち未婚の割合）は男子26.0%、女子15.5%で男女とも県平均（男子28.3%、女子21.6%）全国平均（男子30.9%、女子22.7%）を下回る。

離別率（15歳以上人口のうち離別の割合）については、男女とも上昇している。

図9 男女別、未婚率と離別率の推移



## 3 人口の経済的属性

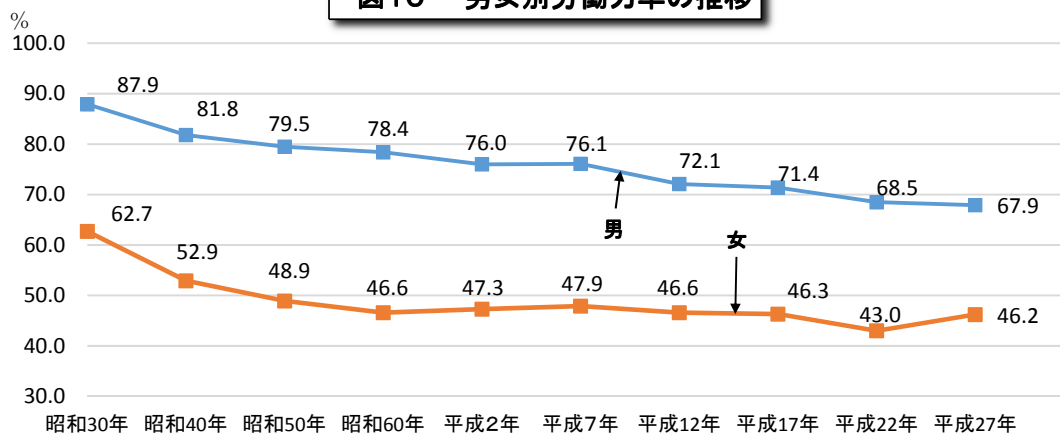
### 3-1 労働力状態

労働力率（15歳以上人口のうち労働力人口（就業者と完全失業者の和）の割合）は、男子67.9%、女子46.2%で、男女とも県平均（男子68.0%、女子48.2%）及び全国平均（男子70.9%、女子50.0%）より下回っている。

推移を見ると、男女とも昭和30年以降低下を続け、平成2年から平成7年までは、ほぼ横ばい傾向であったが、平成12年の調査にて男子労働力率が前回比△4.0%の大幅減となっている。

今回の調査においては、女子労働力率が前年比3.2%の増となっている。

図10 男女別労働力率の推移

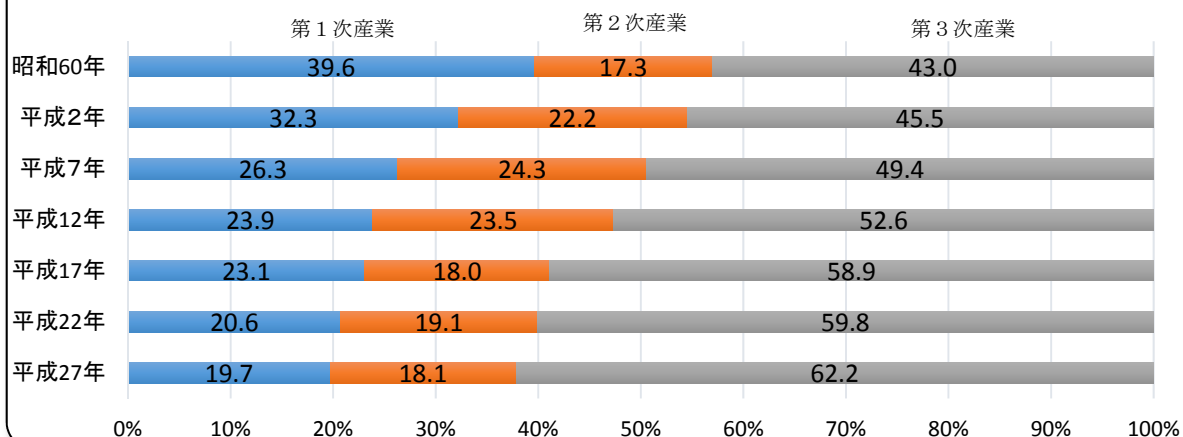


### 3-2 産 業

就業者の産業3部門別割合を見ると、第1次産業は20.0%、第2次産業は18.3%、第3次産業は61.7%で県平均（それぞれ7.7%、20.1%、72.2%）及び全国平均（それぞれ4.0%、25.0%、71.0%）に比べ、第1次産業の割合が高く、第3次産業の割合が低い。

推移を見てみると昭和60年調査で39.6%あった第1次産業が平成27年調査では20.0%と半分近くに低下し、第3次産業の割合が突出的な伸びは見られないものの、序々に高くなってきている。

図11 産業3部門別割合の推移



就業者の産業大分類別割合は、「サービス業」が16.6%で最も高く、「医療・福祉」が16.3%、「卸売・小売業」が12.7%、「農業」が11.0%、「建設業」が9.9%、「漁業」が8.7%と続く。県平均、全国平均に比べ、「農業」（県5.7%、全国3.5%）や、「漁業」（県1.7%、全国0.3%）の割合が高く、「製造業」（市8.4%、県11.2%、全国16.2%）の割合が低い。

図12 産業別就業人口の割合



### 3-3 職業

就業者の職業4部門別割合は、農林漁業関係職業が18.6%、生産・運輸関係職業が30.1%、販売・サービス関係職業が22.3%、事務・技術・管理関係職業が27.8%で、全国平均、長崎県平均と比較すると、農林漁業関係職業の割合が高く、事務・技術・管理関係職業の割合が低い。

図13 職業(4部門)別割合

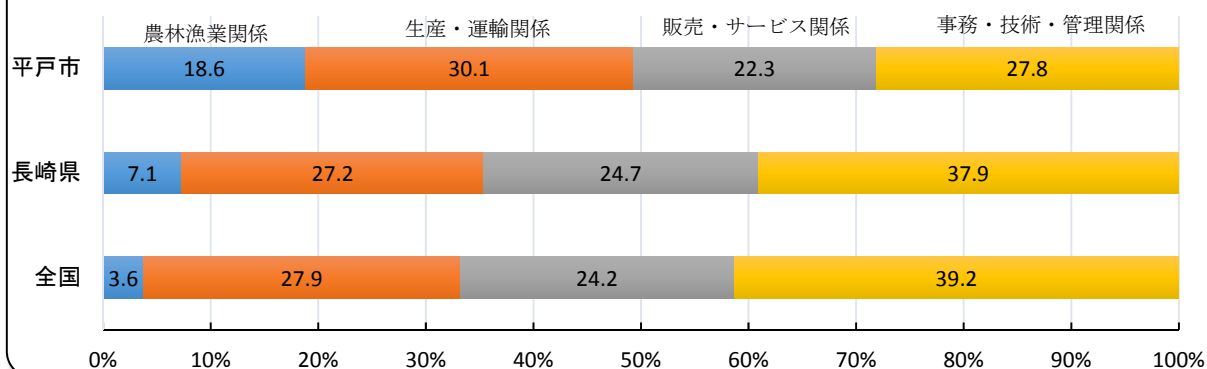
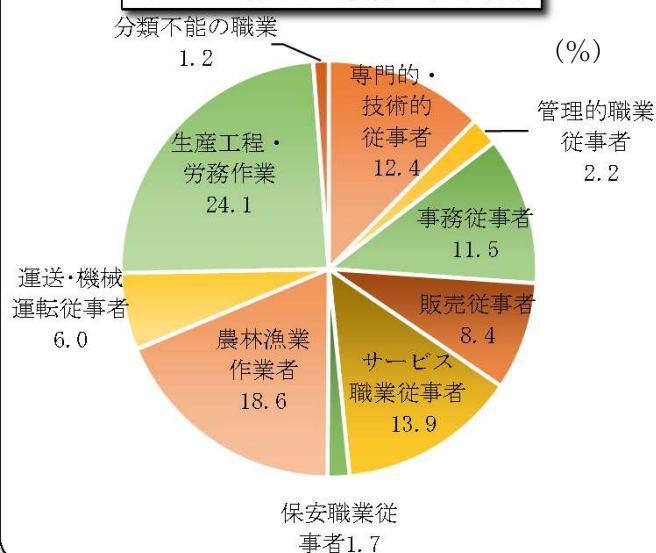


図14 職業(大分類)別就業者数



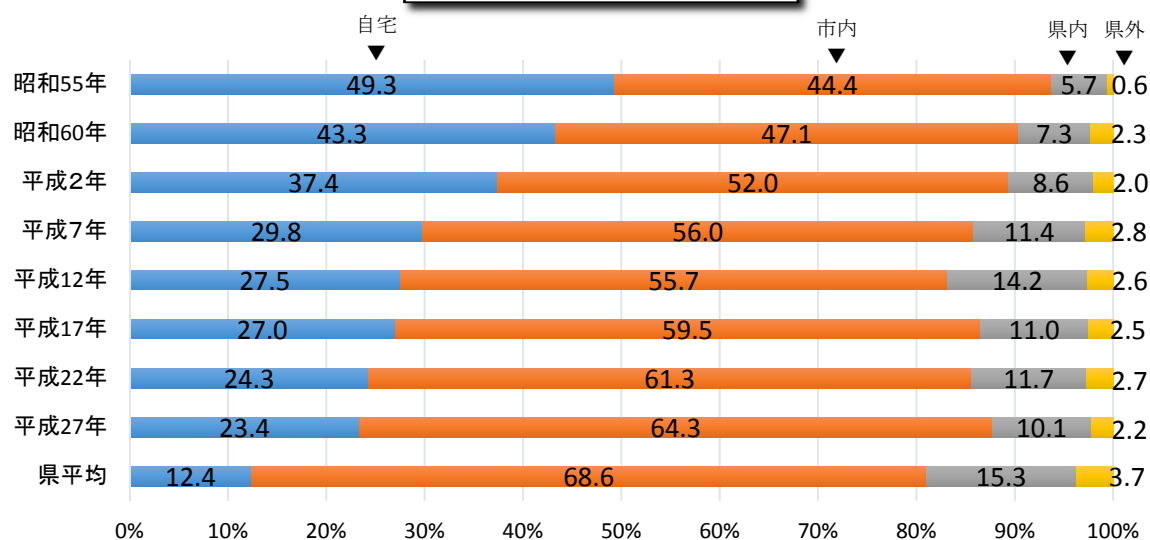
職業大分類別割合をみると、「生産工程・労務作業」の割合が24.1%と最も高く、「農林漁業作業」が18.6%、「サービス職業従事者」が13.9%と続く。全国平均、県平均に比べ「農林漁業作業」(全国3.6%、長崎県7.1%)の割合が高い。



### 3-4 就業者の従業地

就業者を従業地別に見ると、自宅が23.4%、市内が64.2%、県内各市町村が10.1%、県外が2.2%であり、県平均と比較すると自宅の割合が高く、県内各市町村の割合が低い。推移を見てみると、自宅就業が減少し、市内就業が増加している。

図15 就業者の従業地別割合



## 4 世帯

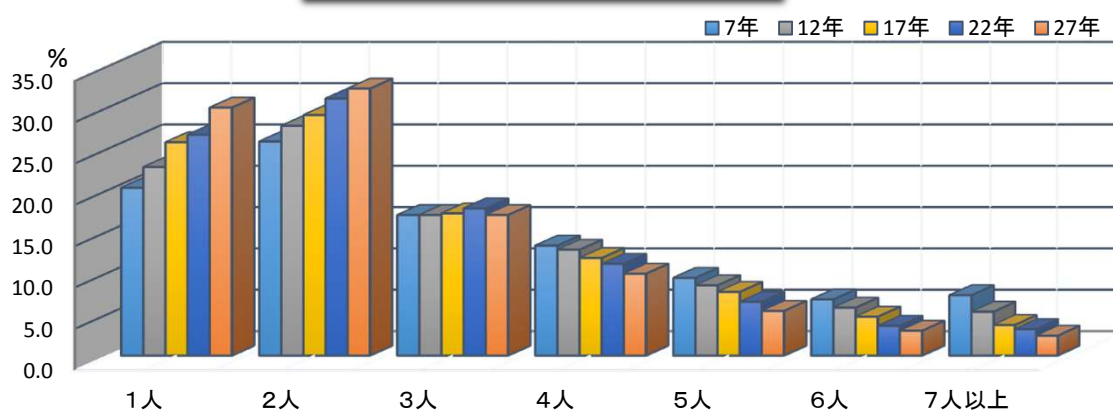
### 4-1 世帯の規模

平戸市における平成27年10月1日現在の一般世帯数は12,372世帯、その世帯人員は30,737人で、1世帯当たり人員は2.48人。世帯規模の縮小傾向は昭和30年以降続いている。

一般世帯の世帯人員別分布は、2人世帯が32.3%で最も多く、1人世帯(30.0%)、3人世帯(17.0%)、4人世帯(9.9%)と続く。

1世帯当たり人員は全国平均(2.33人)、県平均(2.37人)に比べ上回っている。

図16 世帯人員別一般世帯数の割合

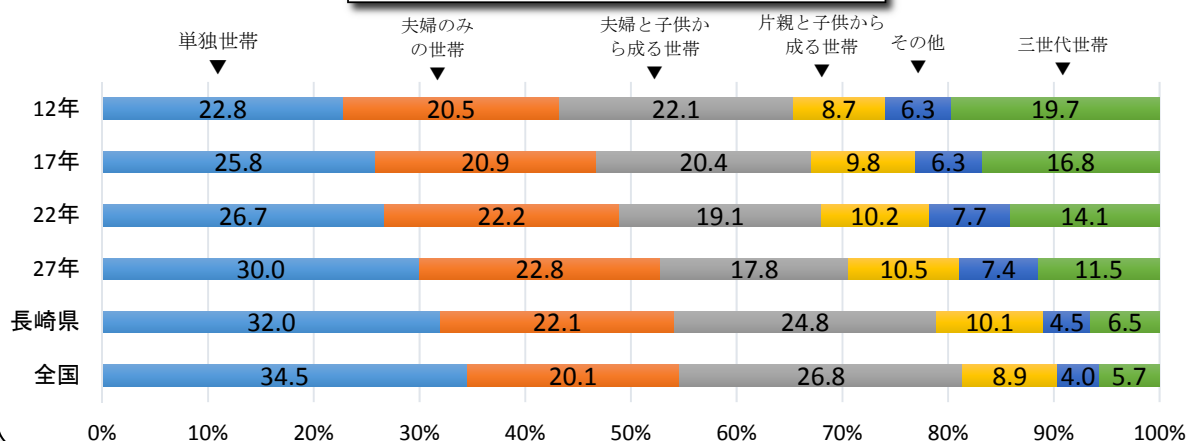




## 4-2 世帯の構造

一般世帯のうち、「単独世帯」が30.0%、「夫婦のみの世帯」が22.8%、「夫婦と子供から成る世帯」が17.8%、「片親と子供から成る世帯」が10.5%、「三世代世帯」が11.5%であり、全国・県平均と比べて、「夫婦と子供から成る世帯」が低く、「三世代世帯」が高い。核家族化は全国、県と比較すると、進んでいないが、夫婦のみの世帯の割合が年々高くなっている。

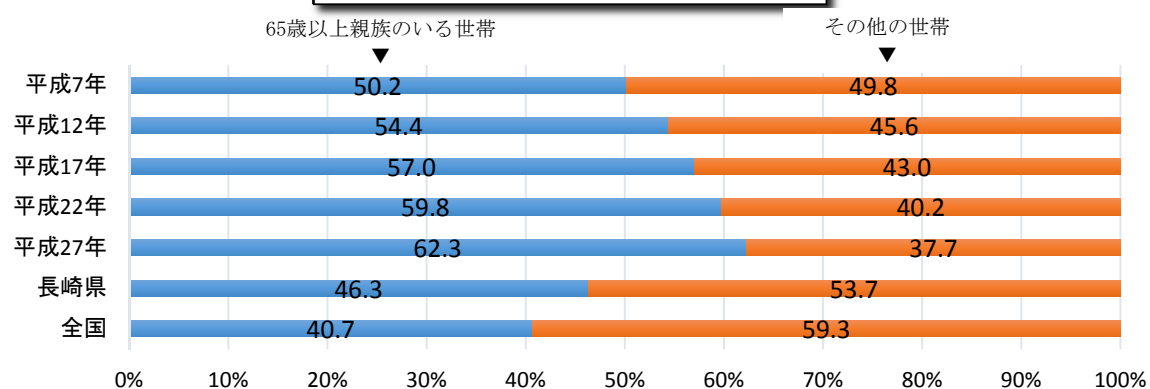
図17 一般世帯の家族類型別割合の推移



## 4-3 高齢者のいる世帯

65歳以上親族のいる一般世帯は7,707世帯で一般世帯総数の62.3%を占め、全国平均(40.7%)、県平均(46.3%)を上回り、また、その推移は毎調査ごとに増加している。

図18 65歳以上親族のいる世帯割合



高齢夫婦世帯（夫65歳以上と妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯）は1,936世帯、高齢単身世帯は2,150世帯。  
 これまで子供等との同居世帯も増加傾向となっていたが、平成17年より減少しており、伸び率もマイナスに伸びている。

図19 65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

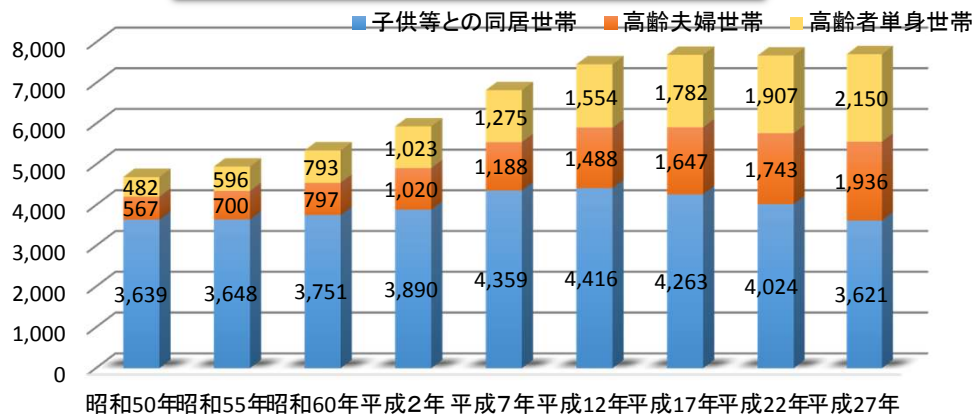
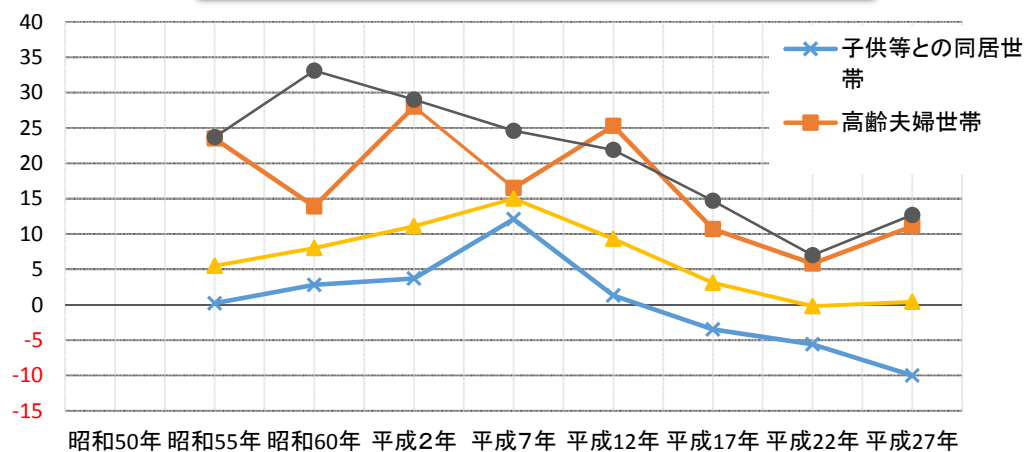


図20 65歳以上親族のいる一般世帯数伸び率の推移



#### 4-4 住 居

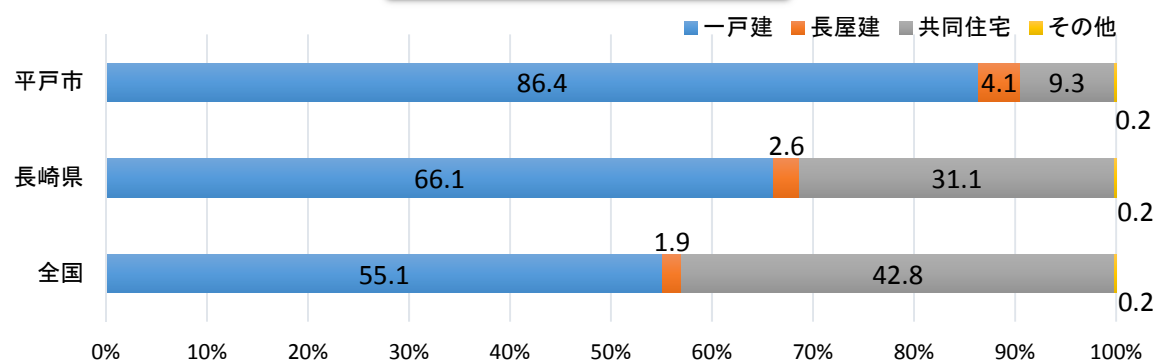
住宅の所有関係別割合は、持ち家79.9%、公営・公団・公社の借家7.1%、民営の借家8.3%、給与住宅2.2%、間借り0.7%であり、全国平均、県平均と比べ持ち家に住む世帯の割合が高く、民営の借家の割合が低い。

住宅の建て方別割合は、一戸建86.4%、長屋建4.1%、共同住宅9.3%、その他0.2%で、県平均、全国平均と比較して、一戸建ての割合が高く、共同住宅の割合が低い。

図21 住宅の所有の関係別割合



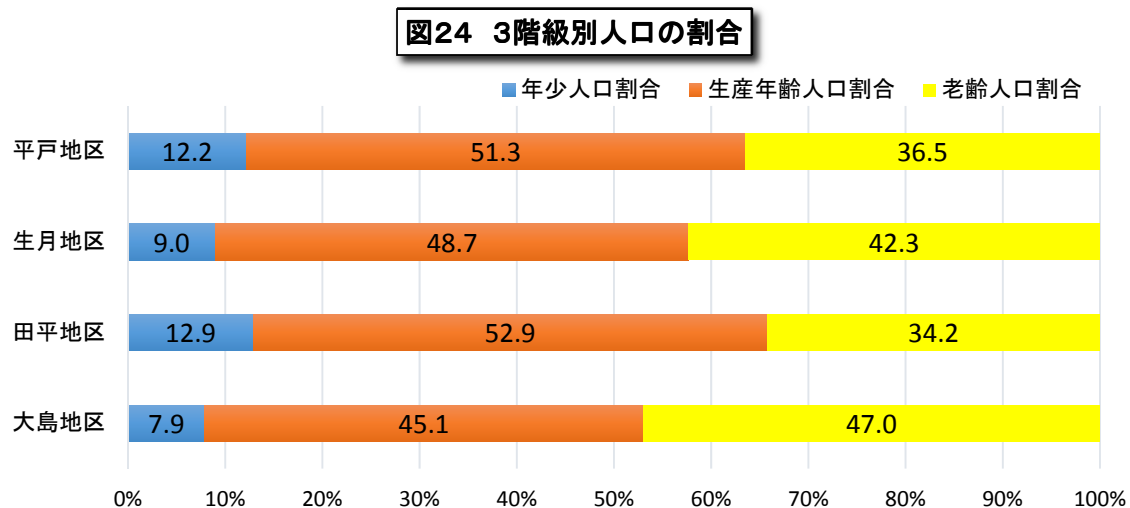
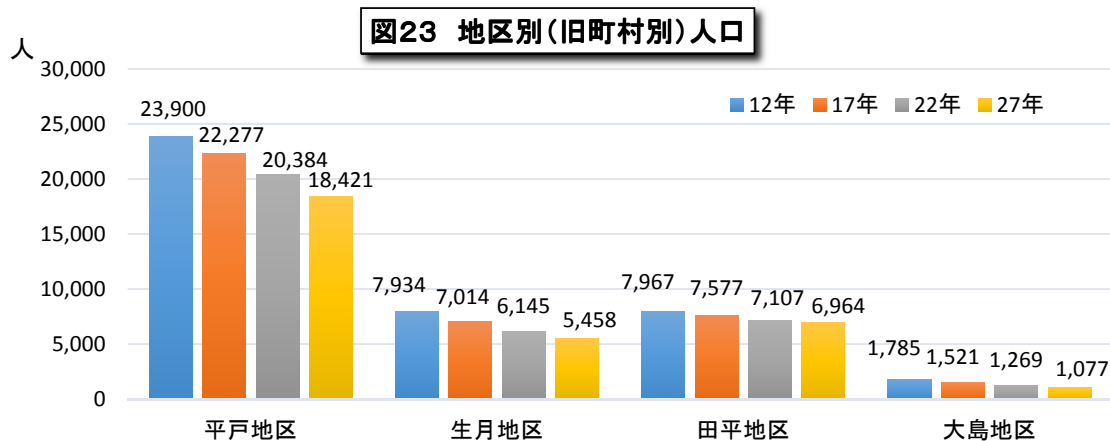
図22 住宅の建て方別割合



## 5 地区別（旧市町村別）の状況

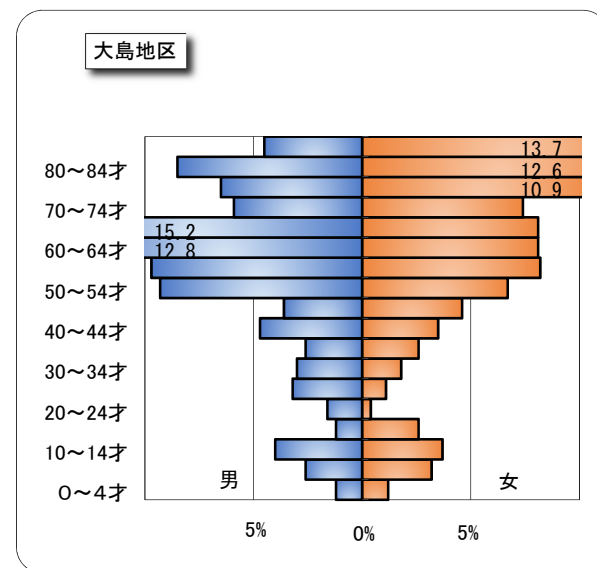
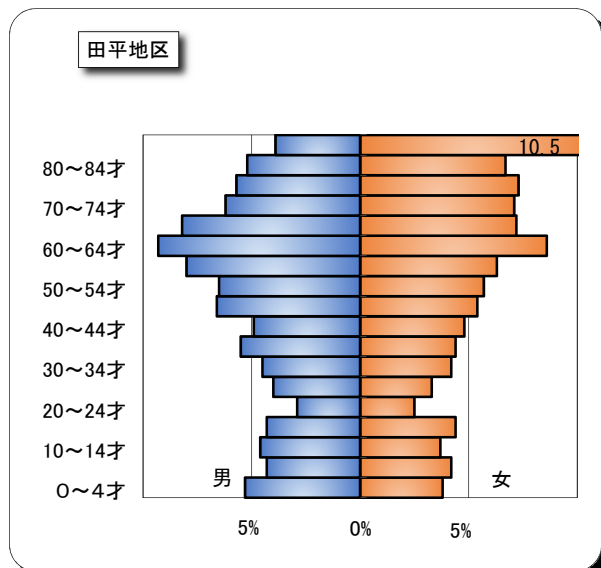
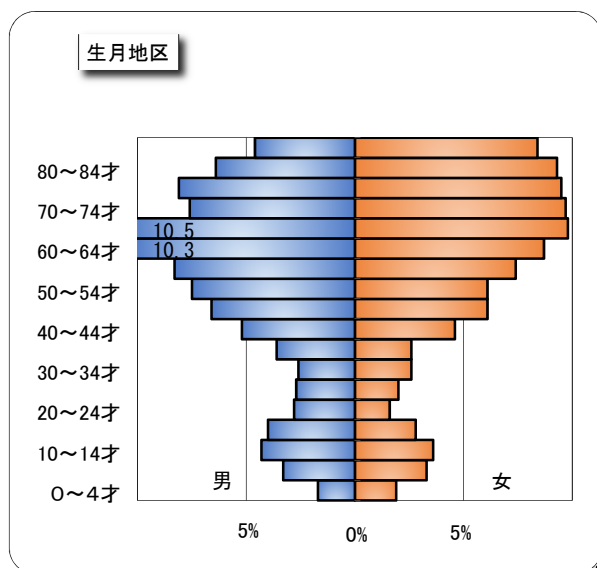
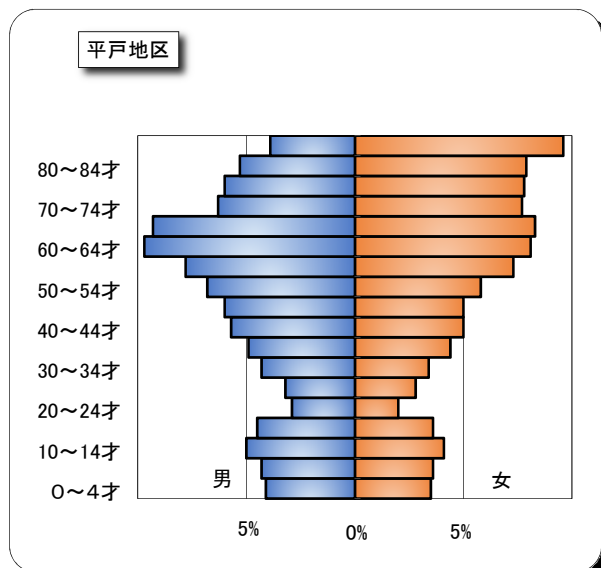
### 4-1 世帯の規模

- ・ 地区別の人口は、平戸地区（18,421人）が最も多く、次いで田平地区（6,964人）、生月地区（5,458人）、大島地区（1,077人）となっている。
- ・ 年少（0～14歳）人口割合は、平戸地区（12.2%）と田平地区（12.9%）に、生月地区（9.0%）が続き、大島地区（7.9%）が最も低くなっている。
- ・ 生産年齢（15～64歳）人口割合は、田平地区（52.9%）が最も高く、平戸地区（51.3%）、生月地区（48.7%）と続き、大島地区（45.1%）が最も低くなっている。
- ・ 老齢（65歳以上）人口割合は、大島地区（47.0%）で最も高く、生月地区（42.3%）、平戸地区（36.5%）と続き、田平地区（34.2%）が最も低くなっている。



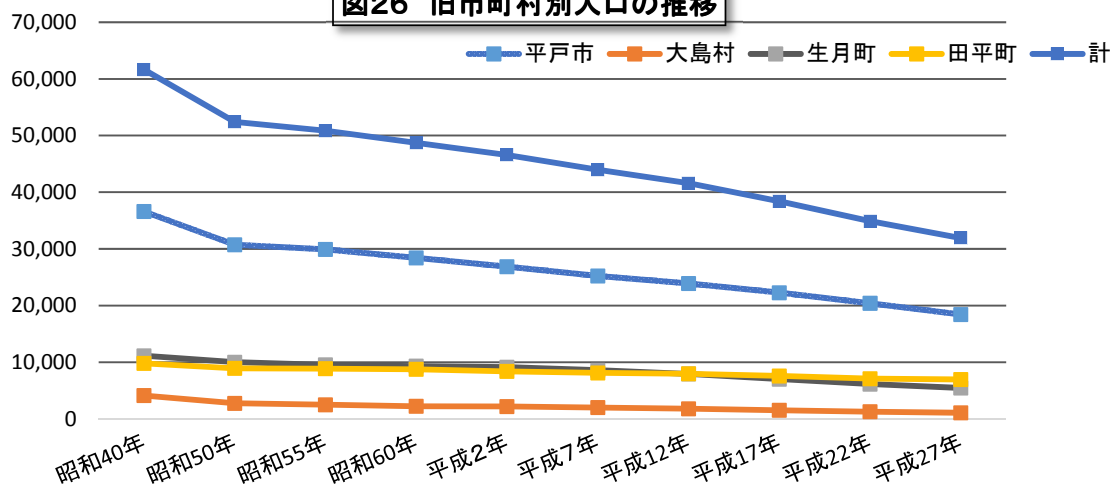
各地区（旧市町村別）の年齢、男女別人口を見ると、どの市町村もひょうたん型となっているが、特に大島地区の増減が激しく、人口全体に占める20歳代の男女人口の割合が低く、60～74才人口の割合が高い。

図25 地区別5歳階級・男女別人口



- ・各地区（旧市町村別）の人口の推移を見ると、平成27年国勢調査で総数31,920人となっており、その内平戸地区の人口が全体の57.7%を占めている。
- ・各地区とも調査毎に人口の減少は著しいものがあるが、特に大島村の人口の減少は大きく、昭和40年から平成27年の人口減少率は、73.8%となっており、次いで平戸市の51.0%、生月町の49.7、田平町の28.9%となっている。

図26 旧市町村別人口の推移



## 5－2 地区別の産業

- ・ 平戸地区の産業別人口割合は平戸市全体のグラフとほぼ同じで、第3次産業（62.2%が最も高く、産業別には「サービス業」、「卸売・小売業」の割合が高い。
- ・ 大島地区の産業別人口割合は、第1次産業（41.1%）と第3次産業（45.9%）が高く、第2次産業（13.0%）が少なく、産業別には「サービス業」、「農業」の割合が高い。
- ・ 生月地区の産業別人口割合は、第3次産業（62.0%）が最も高く、産業別には「サービス業」の割合が高い。
- ・ 田平地区の産業別人口割合は、第3次産業（64.1%）が最も高く、他地区と比べても一番高い割合である。また、第2次産業（22.0%）も他地区と比べ高い割合を占め、第1次産業（13.9%）が低い。産業別には「サービス業」の割合が高い。
- ・ 従業上の地位別割合でみると、どの地区も雇用者が多いが、大島地区は他地区に比べ自営業主と家族従業者の割合が高い。

図27 産業3部門別人口の割合

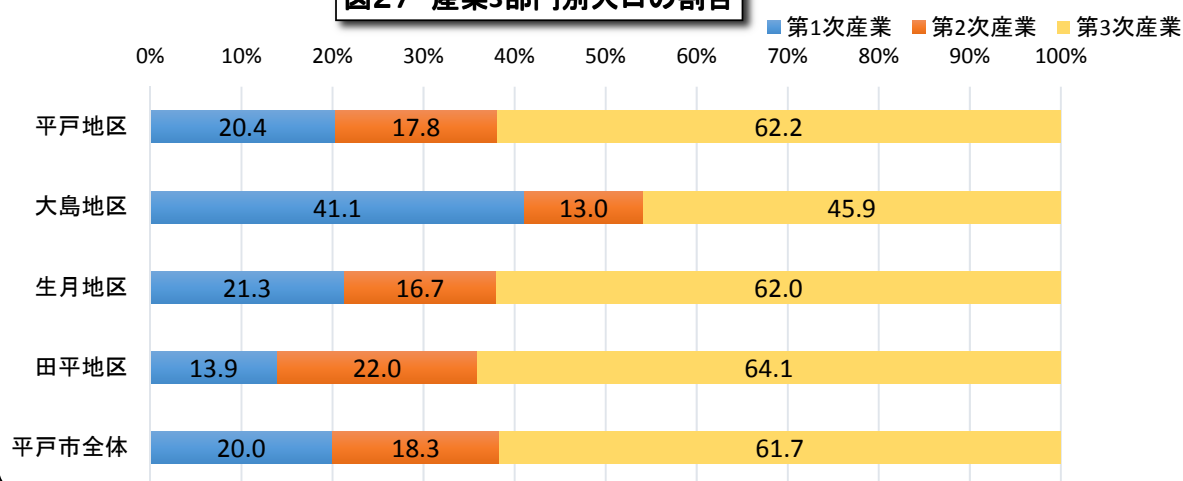




図28 各地区の産業別人口の割合

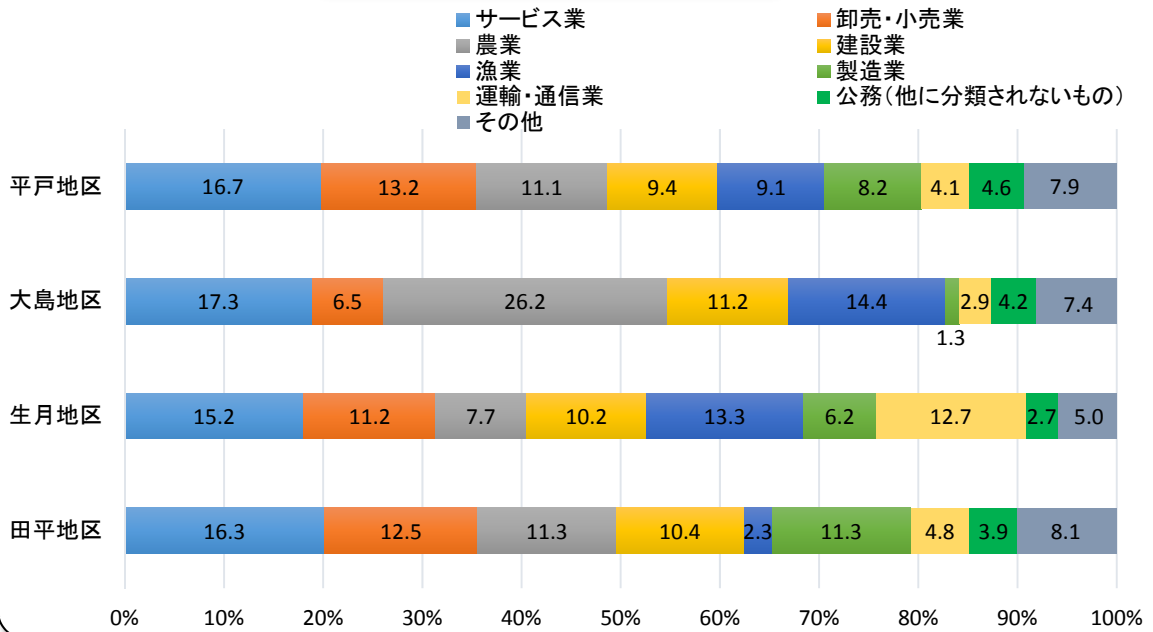


図29 従業上の地位別割合

